

事業番号 2022 - 金融 - 新23 - 0007

令和4年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	基幹インフラ審査等のための体制整備に必要な経費			担当部局庁	総合政策局	作成責任者				
事業開始年度	令和5年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	リスク分析総括課(経済安全保障室)	野原 哲也				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2022」					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	主要な海外当局及び海外金融機関と当庁の間で直接に緊密な連携関係を構築するとともに、海外当局等との意見交換等を通じて海外の先進的な取組みを調査することによって、経済安全保障リスクへ対応する庁としての態勢を強化し、もって基幹産業としての金融が直面するリスクへの網羅的な対応及び経済安全保障推進法の基幹インフラの審査制度に係る相談窓口の設置や審査体制の確立に役立てる。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	主要な海外当局及び海外金融機関と当庁の間で直接に緊密な連携関係を構築するとともに、海外当局等との意見交換等を通じて海外の先進的な取組みを調査することを目的に、現地視察を実施する。加えて、地域金融機関が直面する経済安全保障上のリスクを把握するための実態調査や、経済安全保障推進法の円滑な執行のための相談窓口の設置及び概要について周知する。 また、サイバーセキュリティ、システムベンダーのビジネス動向等の金融を巡る経済安全保障関連の主要なトピックスについて、諸外国の政策動向や我が国のビジネスの環境等への影響を把握する。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	24			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	0	0	0	0	24			
	執行額									
	執行率 (%)		-	-	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-	-					
令和4・5年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	金融政策業務旅費	-	3	「経済財政運営と改革の基本方針2022」第3章1(2)経済安全保障の強化に対応するため、必要な経費として新たに24百万円の予算を要求。 「重要政策推進枠:24百万円」						
	諸謝金	-	21							
	-	-	-							
	-	-	-							
	-	-	-							
	計	-	24							
活動内容 (アクティビティ)	主要な海外当局及び海外金融機関を直接訪問し、連携関係構築、意見交換等を通じた先進的な取組みの調査。加えて、実態調査や、経済安全保障推進法に係る相談窓口の設置及び概要についての周知。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	海外当局等との連携強化・先進事例の調査等	海外当局等との連携強化や実態調査の適切かつ有効な実施	活動実績	-	-	-	-	-	-	
			当初見込み	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	/			単位当たりコスト	-	-	-	-		
				計算式	/	-	-	-		

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				成果実績	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
定量的な成果目標 の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標			本事業では、経済安全保障を巡り海外の金融当局等との連携強化や先進事例の調査等を目的としており、数値化して測定することは困難であるため、定量的な目標ではなく、定性的な目標を設定している。					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 5年度
	金融当局等への現地視察・訪問の実施及び地方財務局所在地でのセミナー等の実施	視察・訪問・セミナー等の実施件数	実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	25
			達成度	%	-	-	-	-	-
活動内容 (アクティビティ)	経済安全保障関連の主要なトピックスについて、諸外国の政策動向や我が国のビジネスの環境等への影響を把握するための、外部調査委託。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	諸外国の政策動向等の適切な把握	諸外国の施策動向や金融機関への影響について、適切かつ有意な情勢認識を獲得	活動実績	-	-	-	-	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
				単位当たりコスト	-	-	-	-	
				計算式	/	-	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				成果実績	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
定量的な成果目標 の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標			本事業では、経済安全保障を巡り、諸外国の政策動向等の把握等を目的としており、数値化して測定することは困難であるため、定量的な目標ではなく、定性的な目標を設定している。					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 5年度
	諸外国の政策動向等の効果的かつ有効な把握	調査対象となる諸外国及び金融機関の数	実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	6
			達成度	%	-	-	-	-	-

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策			
		施策	政策評価書 URL	-	
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		
		該当箇所			
事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業の目的は、経済安全保障推進法上の基幹インフラの設備の事前審査制度への対応や基幹産業としての金融の脆弱性を把握する体制構築であり、昨今の国際情勢の劇的な変化を踏まえると、喫緊の取組であり、ニーズを的確に反映している。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	金融機関等を監督する当局として、経済安全保障推進法上の事前審査制度への対応や基幹産業としての金融の脆弱性を把握する必要があるため、地方自治体、民間等に委ねることはできない。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業の目的は、金融分野での経済安全保障に係る体制構築であり、昨今の国際情勢の劇的な変化を踏まえると、優先度は高い。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
		競争性のない随意契約となったものはないか。			
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-		
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-		
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
点検・改善結果	点検結果				
	改善の方向性				

外部有識者の所見

-

行政事業レビュー推進チームの所見

-

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

-

備考

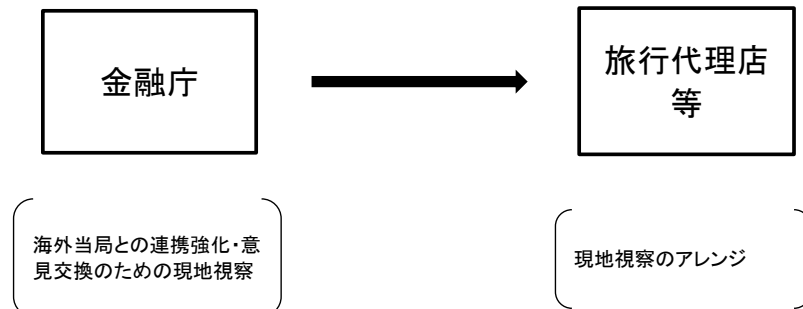
-

関連する過去のレビューシートの事業番号

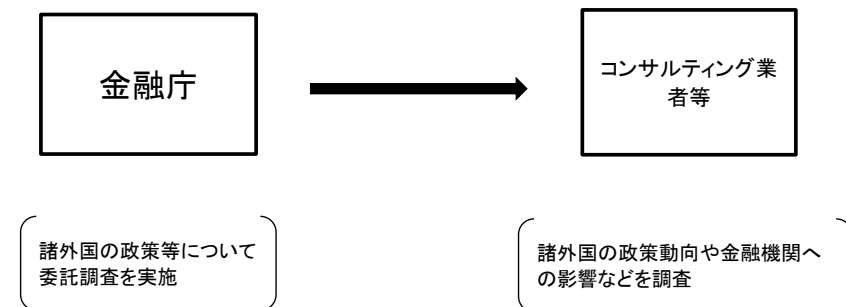
平成23年度	-	-	-	-
平成24年度	-	-	-	-
平成25年度	-	-	-	-
平成26年度	-	-	-	-
平成27年度	-	-	-	-
平成28年度	-	-	-	-
平成29年度	-	-	-	-
平成30年度	-	-	-	-
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

○出張費



○委託調査費



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
-	-	-	-	-	-
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

